

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0464 ◆◆◆

17/12/27

【 来年の「要注意材料」を考える 】

当レターでは、12月6日付と13日付、過去2回にわたり「来年の見通し」を報じてきたが、今回は来年の金融市場で話題となりそうな「材料」にスポットを当ててレポートしてみたい。詳細は後述するが、ポイントとして考えられることのひとつは、北朝鮮を中心に過激派組織ISなどの動きを含めた「戦争やテロ」への懸念であり、また「日米を中心とした中銀人事」ならびに「金融政策の変更」思惑、さらに「各国の政治要因」も要注意だ。

以下では、そのうちの2つ、「中銀人事」と「政治要因」を取り上げ、分析を実施してみたい。

<< 日米を中心とした中銀人事など >>

米国については、2月3日にイエレンFRB議長が任期を迎えることに加え、ダドリーNY連銀総裁が任期満了を待たず、2018年半ばまでに退任することが明らかになっている。

ご存知のように、トランプ米大統領は、先日イエレン氏の後任として、パウエル理事を次期議長に指名したばかりだが、そのイエレン氏は議長職を辞するのと同時に理事も辞めると発言しており、FRB理事の空席は一向に埋まる気配がない。また、NY連銀総裁は、FOMCの副議長を務めるだけでなく、12人いる地区連銀総裁のなかで、唯一「FOMCに毎年参加し、政策金利決定の投票権を常に持つ」という特権がある。FRB議長交代による金融スタンスの変化も気掛かりだが、NY連銀総裁や空席となっているFOMCボードメンバーの後任人事には引き続き注意を払いたい。今後決定される新たなメンバーの顔ぶれ如何では、来年前半の相場の波乱要因となる気もしないではない。

一方の日銀は、3月19日に岩田副総裁と中曽副総裁が任期満了となるうえ、4月8日には黒田総裁も任期切れとなる。米国に負けず劣らず、金融政策決定会合を構成するメンバーがガラッと一変する可能性もないではない。なお、10月28日の日経新聞は、1面トップで「ポスト黒田も黒田氏本命」とし、「衆院選の与党勝利を受け安倍首相が続投、“アベノミクス”をけん引してきた黒田氏の続投に異論は少ない」と報じている。

取材を通じた筆者個人の意見としては、続投でなく交代論も捨てきれないように思うが、ともかく「続投」あるいは「交代」といった具体的な話は、現在までのところ皆無に近い。したがって、今後、人事に関連する話がメディアなどに漏れ伝えられただけでも、マーケットは思惑から一時的にせよ荒れた値動きをたどっても不思議はない気がしている。

<< 各国政治要因 >>

まずは、現段階で判明している、主な各国選挙日程などを指摘しておく。

- ・3月;ロシア大統領選挙
- ・春ごろ;イタリア総選挙
- ・9月;日本の自民党総裁選
- ・10月;ブラジル大統領選
- ・11月;米中間選挙
- ・秋ごろ;中国で「三中全会(中国共産党の中央委員会第三回全体会議)」開催

来年前半で気になるのは、ザックリ言って「欧州情勢」だ。「世界最強の女性」と言われるメルケル独首相だが、足もとではドイツ新政権の樹立に関し協議が遅々として進んでいない。また、仮に政権樹立となった場合でも、メルケル氏の求心力の低下は否めないだけに、ユーロ相場がネガティブな反応をみせる可能性もある。さらに、先日のスペイン東部カタルーニャ自治州の州議会選で、独立派が議席の過半数を獲得したことで、年明け以降に州の独立要求が再燃するのは必至の情勢となった。スペインの混乱長期化は避けられそうにない。こちらもユーロにとっては弱材料か。

そうしたなか、5月までに実施されるイタリア総選挙においても、反ユーロや反移民を掲げる野党が支持率を伸ばしているとされ、早くも警戒感を抱く声が聞かれ始めているようだ。

